

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用している。

ただし、新会計基準適用初年度(平成18年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用初年度の期首から満期日までの期間に渡って償却する方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	529,913	73,336	-	603,249
投資有価証券	599,470,087	31,801	105,137	599,396,751
(内訳)				
(第284回国債)	(100,018,000)	(-)	(10,000)	(100,008,000)
(第285回国債)	(100,078,584)	(-)	(41,000)	(100,037,584)
(第143回国債)	(199,428,529)	(31,801)	(-)	(199,460,330)
(第148回国債)	(199,944,974)	(-)	(54,137)	(199,890,837)
小 計	600,000,000	105,137	105,137	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	337,685	122,920	-	460,605
運用資金積立預金	9,189,454	4,000,000	4,000,000	9,189,454
公益事業強化基金	48,000,000	-	-	48,000,000
小 計	57,527,139	4,122,920	4,000,000	57,650,059
合 計	657,527,139	4,228,057	4,105,137	657,650,059

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	603,249	(603,249)	(-)	-
投資有価証券	599,396,751	(599,396,751)	(-)	-
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(-)	-
特定資産				
退職給付引当資産	460,605	-	-	(460,605)
運用資金積立預金	9,189,454	(-)	(9,189,454)	-
公益事業強化基金	48,000,000	(-)	(48,000,000)	-
小 計	57,650,059	(-)	(57,189,454)	(460,605)
合 計	657,650,059	(600,000,000)	(57,189,454)	(460,605)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回利付国庫債券	199,460,330	243,500,000	44,039,670
第148回利付国庫債券	200,972,837	240,460,000	39,487,163
第284回利付国庫債券	100,008,000	101,310,000	1,302,000
第285回利付国庫債券	100,037,584	101,770,000	1,732,416
合 計	600,478,751	687,040,000	86,561,249

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	9,526,767
合 計	9,526,767